

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	1歳6か月児健診事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	乳幼児等の健康と安全の確保	コード	2 1 2 2
					単位施策(小)	障害等の早期発見とその支援	コード	2-1-2-2-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	1歳6か月児とその保護者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児の疾病や障害の早期発見から心身両面にわたる健やかな育成。また親には子育て支援の要素を充実させることで育児不安の解消につながる。			
1-5 事務事業の内容	親子遊び・計測(身長、体重、頭囲)・内科健診・歯科健診・問診・個別相談(必要な人のみ)							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 要フォロー児と未受診児のタイムリーかつ漏れのないフォロー体制の充実。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 育児不安等の内容の多種多様化と要フォロー児の増加傾向。	市民ニーズの認識 過去5年間の受診率の推移からも95.0%前後を維持しており、関心の高さが伺える。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	1歳6か月児健診受診率(%)		96.0(%)	97.0(%)	【目標値設定理由および指標の定義】子育て支援と虐待予防の視点からその対策の充実度を表す指標 【算出式】1歳6か月児健診受診数÷出生数×100 【資料】とよあけの保健活動

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	597	640								
	人件費 c(千円)	4,521	4,485								
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,517	2,125								
	単位コスト d/a(千円)	7,038	6,610								
	受診児 当たり	11	10	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】報酬・賃金等3,732,480円 印刷製本費25,725円 消耗品1,470円 役務費52,000円 委託料673,600円 合計4,485,275円 【人件費】664時間 3,200円×664時間=2,124,800円
 1歳6か月健診対象者数 677人 受診率

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	95.4(%)	94.5(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	98.4(%)	97.4(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	児の発達面や親の育児不安による要フォロー児の増加傾向が伺える。			児の発達や親のSOSに適切に対応できる職員のスキルアップと有効な支援につながるような体制づくりのさらなる強化			受診率は例年通り95%前後と横ばいを維持しているが、児の発達面や親の育児不安による要フォローケースのスクリーニングとしては有効であると考えている。	
平成19年度		〃			〃		受診率は95%前後を維持しながら、受診後のタイムリーな事後フォローおよび未受診児フォローがされている。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			